

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮城県
農業委員会名：大郷町

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	639	農業就業者数	685	認定農業者	78
自給的農家数	189	女性	211	基本構想水準到達者	0
販売農家数	450	40代以下	88	認定新規就農者	0
主業農家数	60	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	17
準主業農家数	79			集落営農経営	2
副業的農家数	311			特定農業団体	1
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,840	225				2,070
経営耕地面積	1,741	81	59	3	19	1,822
遊休農地面積	4.9	0.1				5
農地台帳面積	2,026	339				2,365

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 1 1 月 2 6 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員	11	11	4
農業委員数	11	11				
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,070 ha	1,241 ha	59.95 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による離農等で、受け手より出し手の力が多く、耕作条件の良い圃場は有効利用が図られているが、沢地等をどうするかが課題である。集約化については、土地所有者の意向を汲み入ると、スムーズに進まない場合が多い。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,251 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方: 今後の農地中間管理事業の利用者の見込み数値
活動計画	前年の農地利用状況調査に基づき、貸付希望者と受け手のマッチングを行う

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	2.8 ha
課 題	農家の担い手が減少し離農が進む中、新規で農業を始めようとする人がいない。新規参入を目指す法人があっても、補助金対象である中山間地域に限定されることが多く、町内で偏りがある。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	町農政部局やJAと連携を密にし、情報の共有を図りながら新規参入者の確保に努め		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,075 ha	5 ha	0.24 %
課 題	地形的に不便であり、耕作しても収益が見込めない農地については不作地となってい		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
		目標設定の考え方:所有者への指導や農地中間管理事業の活用を目標にする		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		22 人		10月～12月
		調査方法	農地・農家基本台帳を基にしたアンケート方式で、農家世帯へ郵送。 遊休農地については全筆現地確認を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～11月		11月～12月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,070 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	10月に全体で農地パトロールを実施する
------	---------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入